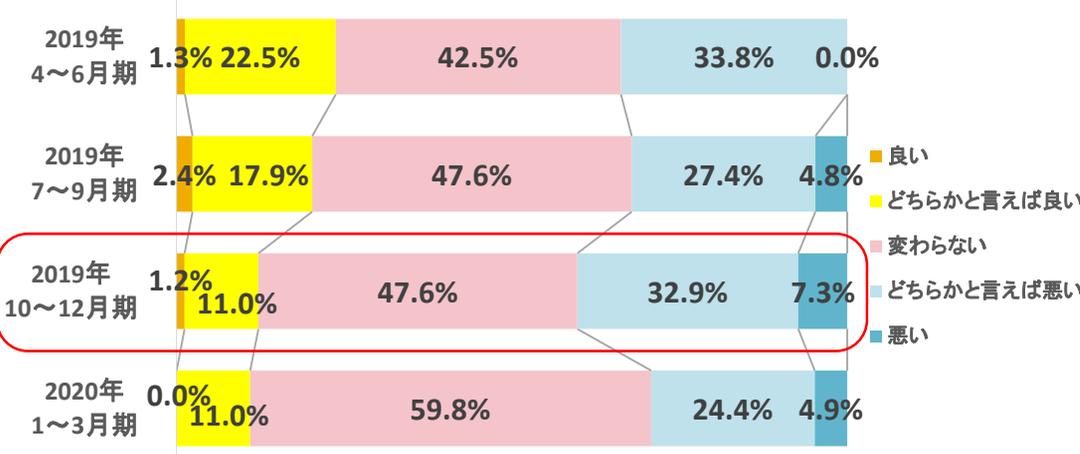


神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査（2019年10～12月期）調査結果

- 調査対象： 神戸商工会議所会員82事業所 / 対象100事業所
- 調査時期： 2019年12月2日～13日

1. 各社の業況について

- ◆ 今期（10～12月）は、前期（7～9月）と比べて、業況悪化が増加。
- ◆ 来期（1～3月）の予測は、やや悪化との見方が根強く、先行きへの懸念が伺える。



前期との比較 7～9月期 →10～12月期	「良い」「どちらかと言えば良い」		「どちらかと言えば悪い」「悪い」	
	20.3%→12.2%	▲8.1%減少	32.2%→40.2%	+8.0%増加
	<主な業種>旅行会社、ホテル、不動産		<主な業種>鉄鋼、百貨店、食品小売	

「参考① 昨年の10～12月 同時期結果」



「参考② 前期調査時の10～12月期予測」



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 個人消費やインバウンドの動向

消費税率引き上げの影響は「3」参照

- 関東の台風上陸・交通機関マヒにより、一時的にキャンセルが発生したものの、紅葉見物客やインバウンド需要により、堅調に推移している。【旅館】
- 韓国の団体観光客は大きく減少したものの、中国の観光客の増加や、ラグビーワールドカップ開催の影響もあり、インバウンド客全体では増加している。【観光施設】
- 暖冬により、冬物の動きが遅く、苦戦が続いている。【婦人靴】

(2) 米中貿易摩擦の影響

- 中国経済の減速を受け、取引が鈍化している。【金属加工/百貨店】
- 工作機械やロボット業界向けの取引が減少している。【ベルト製造/機械部品製造販売】
- 取引先の鉄鋼業界が設備投資を控えており、先が見えない状況。【産業機械卸売】
- 鉄鋼・非鉄金属業界の第2四半期決算は揃って悪い状況。海外経済の減速、自動車業界の需要減等の影響が続いている。【鉄鋼】

(3) 受注環境・業界の動向

- 首都圏・近畿圏を中心に、インバウンド増加による交通機関の需要や、働き方改革を背景としたオフィス・テナントビル向け需要が増加している。【音響機械製造】
- 業界的に改善傾向が続いており、当社においても空室率はほぼゼロの状況。【不動産】
- 市内の倉庫面積は増加傾向にあるが、入庫高も増加しており、倉庫スペースとしてはタイトな状況。【倉庫】
- 香港のデモ長期化による混乱が、業績に悪影響を及ぼしている。【宝飾品卸売】
- 関東の台風被害の影響で、農業用製品の売上が減少している。【工業用製品製造】

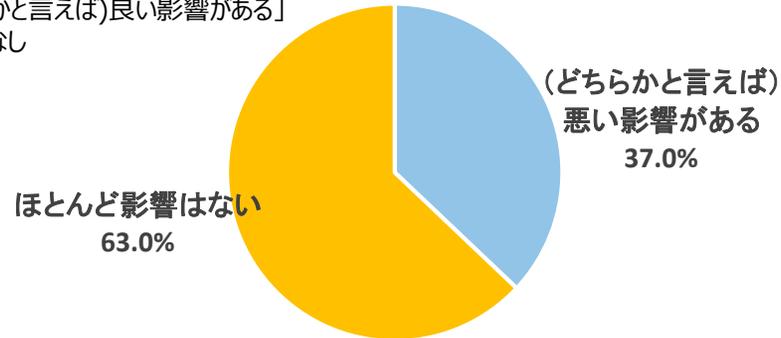
(4) 人手不足について

- 若手技術者の定着が難しく、技術の継承が難しくなっている。【設計サービス】
- 賃金の上昇と人手不足に一段と拍車がかかっている。【一般土木】
- 慢性的な人手不足の中、新卒だけでなく中途採用にも注力している。【総合建設】
- 求人募集をしても応募がない状況。【ゴルフ練習場】

3. 消費税率引き上げによる業績の影響について

- ◆ 約4割【37.0%】の企業が、「(どちらかと言えば)悪い影響が出ている」と回答。
⇒ 食品・アパレル関連の製造・小売業や、飲食業を中心に、増税後の消費マインドの低下や、駆け込み需要の反動減が、業績への悪影響に繋がっていることが伺える。

※「(どちらかと言えば)良い影響がある」は回答なし



<悪い影響>

- ・駆け込み需要があったものの、増税後は取引が鈍化している。
【百貨店/生活協同組合/建築材料卸売/印刷】
- ・消費マインドの低下により、売上が減少している。【靴製造/清酒製造/観光サービス】
- ・消費マインドの低下により、設備投資や住宅着工などが減少している。
【油脂加工製品製造】
- ・増税前と同額予算での予約が多く、実質的に客単価が低下している。【飲食店】

<ほとんど影響はない>

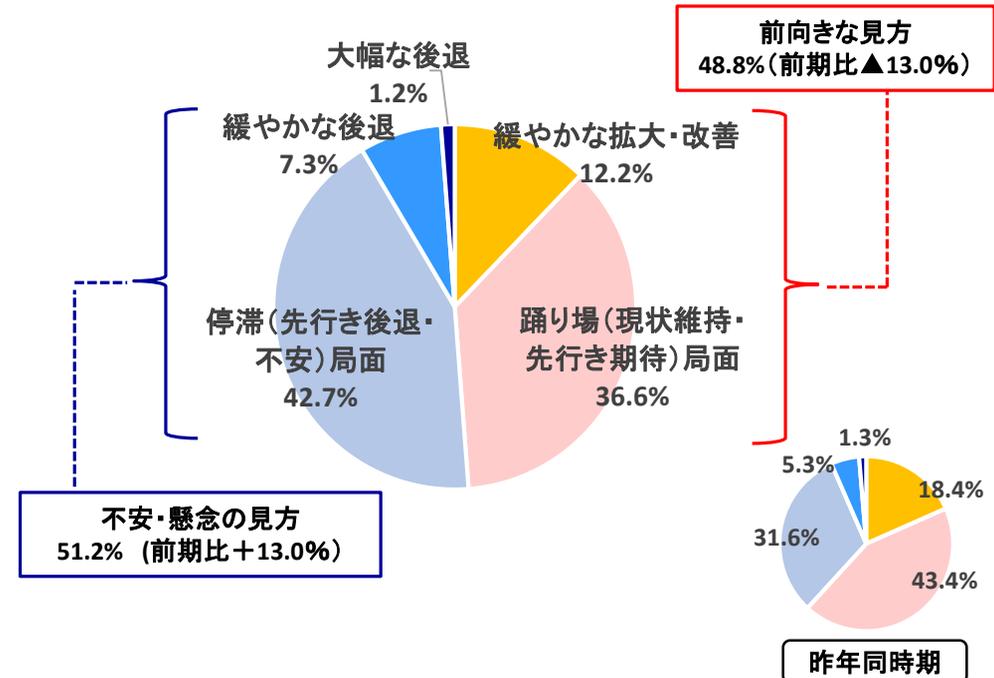
- ・特に影響はない。【総合建設/倉庫/運輸/輸送用機械】
- ・前回増税時と比べると大きな減速は見られないが、今後の影響を注視。【通信販売】
- ・増税前はシステムの軽減税率対応やパソコン等の機器購入で駆け込み需要があったものの、増税後は例年と変わらない様子。【システム開発】
- ・外食部門以外は目立った売上減は見られない。【食品卸売小売・飲食店】

<その他>

- ・テイクアウト機能を備えた飲食店舗が好調。【商店街】
- ・軽減税率の導入により、事務作業が煩雑になっている。
【百貨店/工業用製品製造/清酒製造】
- ・キャッシュレス決済が急激に増加。シニア層にも広がっている。【飲食店】

4. 2020年の日本経済の景気見通しについて

- ◆ 「緩やかな改善・拡大」「踊り場局面」の合計が48.8%、「停滞局面」「緩やかな後退」「大幅な後退」の合計が51.2%となり、**前向きな見方、不安・懸念の見方ともに半数を占めた。**
- ◆ 前年と比べると「緩やかな拡大・改善」「踊り場局面」が減少、「停滞局面」が増加しており、**先行きへの不安・懸念が強まっていることが伺える。**



<今後の景気拡大のため、必要と思われることや、政府、自治体に求める施策>

- ・個人消費の拡大に向けた施策展開【靴製造/食品小売/総合商社/建築材料卸売】
- ・社会保障制度の見直しや税制改正による個人の可処分所得の増加【清酒製造】
- ・人口減少や少子高齢化への対策【商店街/食品加工】
- ・AI・IoTなど次世代技術の導入促進【総合建設/試験・技術支援/設計サービス】
- ・五輪や万博など国際イベントを活かした施策展開(インバウンド誘致、文化・コンテンツづくりなど)【不動産/ファッション】
- ・防災対策と成長戦略を目的としたインフラ整備【総合建設】
- ・米中貿易摩擦の沈静化、国内外の政治・経済の安定【電気機械卸売/不動産】